

ADグループ

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年3月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、ADホールディングス株式会社およびそのグループ会社であるアドバンストランスポート株式会社およびアドバンスソリューション株式会社（以下、「同グループ」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同グループの事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

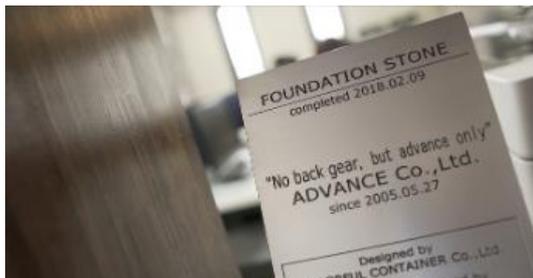
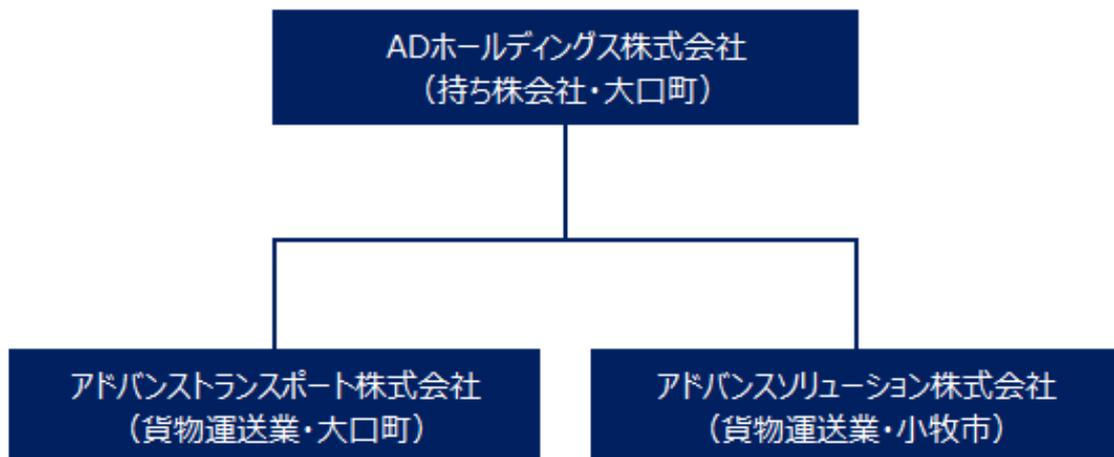
1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) ADグループの企業概要.....	1
(2) ADグループの事業概要	4
(3) 経営理念	8
(4) サステナビリティ.....	8
2. インパクトの特定	12
(1) バリューチェーン分析.....	12
(2) インパクトマッピング	12
(3) インパクトレーダーによるマッピング	13
(4) 特定したインパクト.....	15
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	17
3. インパクトの評価	19
4. モニタリング.....	21
(1) ADグループにおけるインパクトの管理体制	21
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	21

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) ADグループの企業概要

親会社名	ADホールディングス株式会社（持ち株会社）
設立	2025年10月23日
代表者名	松元 文一
資本金	800万円
従業員	3人（2026年2月時点）
事業拠点	本社 愛知県丹羽郡大口町二ツ屋1丁目134-1
事業内容	ADグループ全体の経営 グループ各社の不動産管理および経理業務
グループ企業	アドバンストランスポート株式会社（貨物運送業） アドバンスソリューション株式会社（貨物運送業）

【グループ関係図】



ADホールディングス株式会社（以下、ADH 社）傘下のグループ企業は、アドバンストランスポート株式会社（以下、AT 社）と AT 社の小牧営業所管轄の事業を分離して設立したアドバンスソリューション株式会社（以下、AS 社）。ADH 社は 2025 年 10 月設立、AS 社は 2025 年 12 月設立と事業を開始して間もないことから、分離前の AT 社の企業概要と沿革の説明をもってグループの説明とする。

・アドバンストランスポート株式会社の企業概要

企業名	アドバンストランスポート株式会社
創業	2004 年 11 月
設立	2005 年 5 月 27 日
代表者名	松元 文一
資本金	500 万円
従業員	39 人（2026 年 2 月時点）
売上高	1,272 百万円（2025 年 5 月期）
事業拠点	本 社 愛知県丹羽郡大口町二ツ屋 1 丁目 134-1 小牧営業所 愛知県小牧市郷中 2 丁目 90-3
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般貨物自動車運送事業 ・ 貨物利用運送事業 ・ 産業廃棄物収集運搬業 ・ 労働者派遣事業



<AD グループの沿革>

2004年11月	愛知県小牧市で個人創業
2005年5月	有限会社アドバンス設立（資本金 300 万円）
2005年6月	第一種貨物利用運送事業登録
2006年6月	営業拠点を愛知県丹羽郡中小口に移転
2006年7月	資本金を 500 万円に増資 一般貨物自動車運送事業許可取得
2008年11月	産業廃棄物収集運搬事業許可取得（愛知県）
2011年2月	営業事務所を丹羽郡大口町二ツ屋に移転
2013年1月	産業廃棄物収集運搬事業許可取得（岐阜県）
2016年2月	本社営業所用地として丹羽郡大口町二ツ屋にて土地を取得（1,200 坪）
2018年2月	新社屋完成 本社営業所を現在地に移転
2019年12月	小牧営業所を開設
2020年1月	10t タンクローリー車購入（AdBlue/アドブルー運搬のため）
2025年10月	持ち株会社ADホールディングス株式会社を設立 有限会社アドバンスをアドバンストランスポート株式会社に社名変更および改組
2025年12月	アドバンスソリューション株式会社を設立し、小牧営業所の事業を譲渡



(2) ADグループの事業概要

ADH 社は 2025 年 10 月に持ち株会社として設立。グループ全体の経営全般とグループ各社の不動産管理及び経理業務を受託している。同グループの事業会社は大口町が営業所の AT 社と AT 社の小牧営業所の事業を分離し設立した AS 株式会社の 2 社である。

【ADグループの事業内容】

1. 運送サービス

① チャーター便

荷主がトラック 1 台を丸ごと貸切る運送サービスのことで、荷物量にかかわらず運航する。配送ルートや時間帯を顧客の都合に合わせて自由にカスタマイズでき、全国各地にドア・ツー・ドアで直送できる。ウイング車、ユニット車共に全車エアサス使用で荷物をやさしく運搬でき、お客様の信頼に応えている。緊急時や貴重品の輸送、大口の出荷などの用途で活用される。

② 定期便

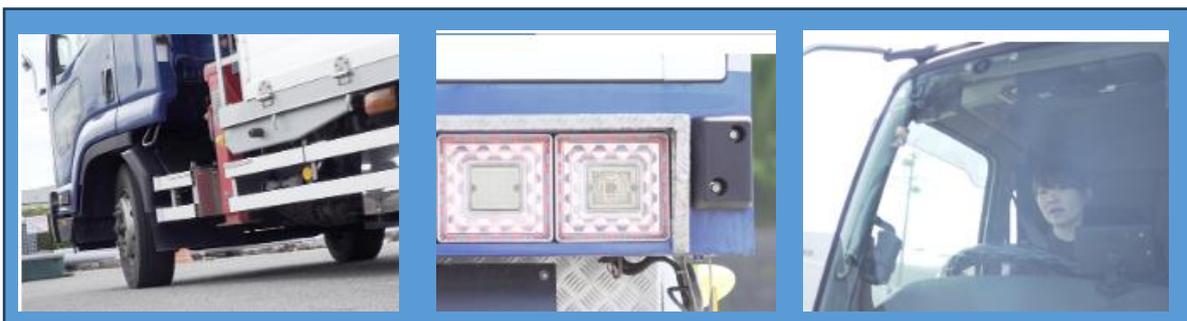
決まった曜日、時間、ルートで定期的に運航するサービスのこと。荷主ごとにスケジュールを設定し、安定した配送計画を立てることができる。工場の生産工程に合わせた輸送や物流倉庫から店舗への配送、EC 倉庫への定時出荷などに活用される。

③ 常雇便

ドライバーと車両を長期間専属契約で提供するサービスのことで、社内配送車の外部委託に近い運用スタイル。一定の期間専属の車両やドライバーを確保でき、荷主の指示で自由に配送可能なため、自社便の代替便として利用されることが多い。

④ 混載便・スポット便

複数の荷主の荷物をまとめて運ぶサービスのこと。トラック 1 台を複数の会社で共有することで容積や重量に応じた料金で配送できるため、スポット（単発）での利用に向いている。



2. 主な輸送品目

石油製品、通信、電力関連資材、精密機械、ポンプ、制御盤、樹脂原料、木材、ユニットハウス、自動車部品、家電製品、雑貨など

3. 保有車両

同グループが保有している車両は 30 台で、車両保険は対人対物無制限、貨物保険は 3,000 万円。いざという時にも対応可能な体制で顧客とドライバーに安心を提供している。

保有車両一覧 (2025 年 12 月時点)			
13 t ウイング	6 台	7 t ユニック	5 台
10 t タンクローリー	1 台	4 t ユニック	1 台
8 t コンテナ車	1 台	1 B O X	2 台
7 t ウイング ゲート車	4 台	フォークリフト	2 台
7 t ウイング	1 台		
4 t ウイング ゲート車	3 台		
4 t ウイング	1 台		
3 t ウイング ゲート車	1 台		
3 t ウイング	1 台		
2 t ウイング	1 台		

【A Dグループの強み】

働き方改革などで労働時間に制約があるなか、中・長距離輸送を敬遠する運送事業者が近年多くなってきているが、同グループでは知恵と工夫をこらしながら、荷主の「走ってくれる運送会社がないので困った」という問題に機敏に対応することが可能。それを可能としているのが、フリーに動けるゲート車とユニック車もたらす機動力と備車の手配力であり、同グループの強みといえる。

1. 使い勝手の良い 7t 車が 10 台

- 同グループは大きさが 4t 車とあまり変わらない 7t 車を 10 台保有している。大型の 10t 車が入っていくことができない場所でも通行が可能。7t 車は 4t 車と比べ 2~3 倍の積載が可能。一方、料金は 2~3 割増と、荷主にとって値打ちなサービスを提供している。



2. エアサス車で精密機器や壊れやすい物でも対応可能

- ・荷台の振動を抑えてくれるエアサス車は、ウイング車ではどの運送会社でも主流になってきているが、同グループはユニック車でも全車エアサスで精密機器や壊れやすい物などやさしく運搬することができる。



3. 現場への納品や重量物にはユニック車対応

- ・長尺物の運搬にはユニック車に対応している。荷台の前と後ろの「あおり」を補強することで電柱などの重量物でも、そのまま架台なしで積載が可能である。



4. 積み降ろしには便利なテールゲート車

- ・テールゲート車はトラック後部に荷物を持ち上げるための昇降装置を搭載した車両のことで、同グループでは8台保有。荷役機器のない場所で台車や重量物を積み降ろしする際にその機能を発揮している。



5. 講習や技術教習で知識と技を鍛えたドライバー

- ・全国を駆け回るドライバーには年6回の安全ミーティングで安全意識の向上を図り、講習や技術教習で知識やドライビング技術を磨いている。



6. 優れた備車網と全国規模で展開している協力会社

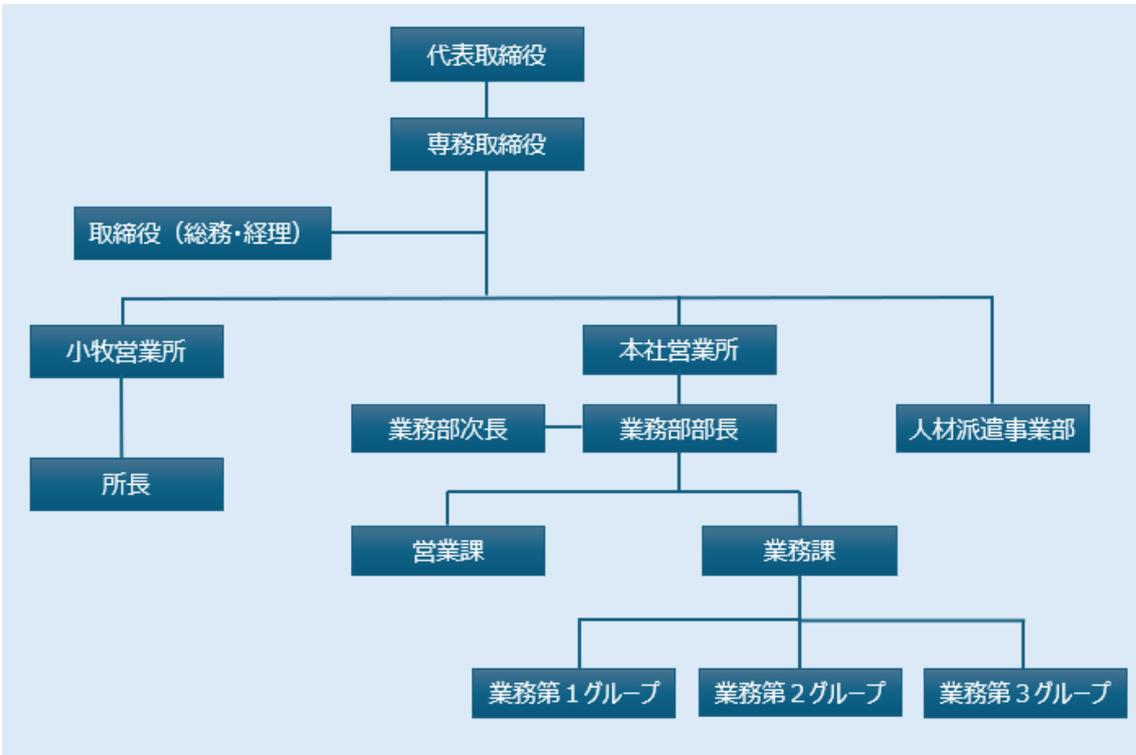
協力会社を全国に多数もち、運搬需要と空いている車輛をマッチングさせ効率的な運送を実現することができる。また、備車のマッチングサイト「TRABOX」にも加入している。自便での運航が出来ない時などは配達担当者がトラックを探して、荷主の「困った」に対応している。



【今後の展開】

- 同グループの特長であるドライバーの品質や丁寧な配送、優れた備車手配力という強みを活かし、価格競争の起きにくい業種や取引先からの貨物量を増やし、利益率の高い案件を選択できる体制を維持していく。
- 日本通運への受注比率が高いことから、長期的な売上安定のために中堅メーカーや地元企業との取引を拡大していく。また、備車サービス要員を増員して、サービス拡大を通じた新たな荷主との接点をつくることで、顧客基盤の分散を図る。これにより売上構造の偏りを防ぎ、より安定した財務体質を構築していく。

【AT 社組織体制（2026年3月時点）】



(3) 経営理念

同グループは以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

安全はすべてに優先する

- 同グループではすべてにおいて安全を最優先に考動することを大切にしており、経営者は会議等の場において常に経営理念の浸透を図っている。

(4) サステナビリティ

同グループは SDGs の将来目標として以下のような取り組みを行なっている。

- 社員の働きやすさ向上

- ① 福利厚生制度のさらなる充実

協会けんぽの健康宣言を取得。社員に長く安心して働いてもらえる環境を提供するため、定期的な健康診断の受診を支援している。また、同グループの休日は土曜、日曜、祝日と年間 118 日であり、同業他社に比べ充実した休暇制度を整備することで、育児や介護支援など福利厚生制度を強化している。仕事と生活の両立を支えることで、ワーク・ライフ・バランスの充実を目指している。

- ② 社員参加型の講演会・セミナーの開催

専門家による講演会やスキルアップを目的とした各種セミナーを定期的を開催し、社員が自ら学び成長できる機会を提供している。社員が主体的に参加できる場をつくることで、個々の能力向上と組織全体の活性化を図っている。

- ③ 社員の家族も対象とし慰安旅行の実施

社員の家族も招いた慰安旅行を企画。日頃の感謝を伝えるとともに、家族ぐるみの交流を深めている。社員だけでなく、その家族の支えがあってこそ良い仕事ができるという考えのもと、温かいコミュニケーションの場を提供している。

<慰安旅行>



④ 資格取得費用の全額支援

大型免許やフォークリフト、小型移動式クレーンなど業務に必要な資格取得については、会社が全額費用を支給し、取得をバックアップしている。社員の希望を優先しつつも、資格取得に向けて意欲を高めるように働きかけている。

⑤ 社長が積極的に現場へ足を運び、風通しの良い組織づくり

社長自らが日常的に営業室へ足を運び、社員と気軽に会話を交わす取り組みも行っている。トップと社員の距離を縮め、意見交換の場を増やすことで、風通しのよい職場環境を作り、組織全体の一体感の醸成に努めている。

• CO₂削減に向けた取り組み

① 「ふんわりアクセル」などのエコドライブ推進による排気ガス削減

社員一人ひとりが日常的に取り組める環境対策として、発進時の「ふんわりアクセル」やアイドリングストップの徹底、適切な速度維持など、エコドライブを全社的に推進している。運転方法の改善は燃費向上に直結するため、排気ガス削減効果が高く、地球環境に優しい業務運営を実現している。

② 太陽光発電設備を本社屋上に設置している。発電した電気は基本的に自家消費しており、余った電力についてのみ売電している。

<太陽光発電設備>



• 安全運転マネジメントの取り組み

① 独自マニュアルに基づく新任ドライバー研修

新しく採用されたドライバーには、独自に作成した安全運行マニュアルに基づき、約 1 ヶ月間の研修を実施している。研修は座学を中心に、業務の基本や交通ルール、安全運転のポイントを丁寧に指導。さらに、一定期間はベテラン運転手が助手席に同乗し、実際の運行現場での実地指導をおこなっている。道路状況の判断やお客様対応など、実務に即した技術をしっかり身につけられる体制を整えており、新任ドライバーが安心して業務を開始できるようサポートしている。

<新任ドライバー研修>



② 年 6 回の会議による継続的な意識向上

全社員を対象に、年 6 回の会議を実施。全体会議では、グループに分かれて事故防止の基礎から最新の交通事故事例の原因究明、運転姿勢や健康管理のポイントまで幅広い内容を扱い、社員の安全意識の維持・向上を図っている。その他外部講師を招いての保健指導や始業前点検教習も継続的に取組することで運転に対する意識が高まり、事故防止につながっている。

<全体会議>



<保健指導講習>



③ 始業点検・点呼・アルコールチェックの完全実施

運航途中の車両トラブルを防止するために出発前の始業点検をドライバー同士で確認し合い完全実施を実現している。点検時のアルコールチェックは免許証の確認機能付きであり、不携帯を防止し、更新時期も把握できる。また、写真撮影機能も搭載されており不正ができない仕組みになっている。

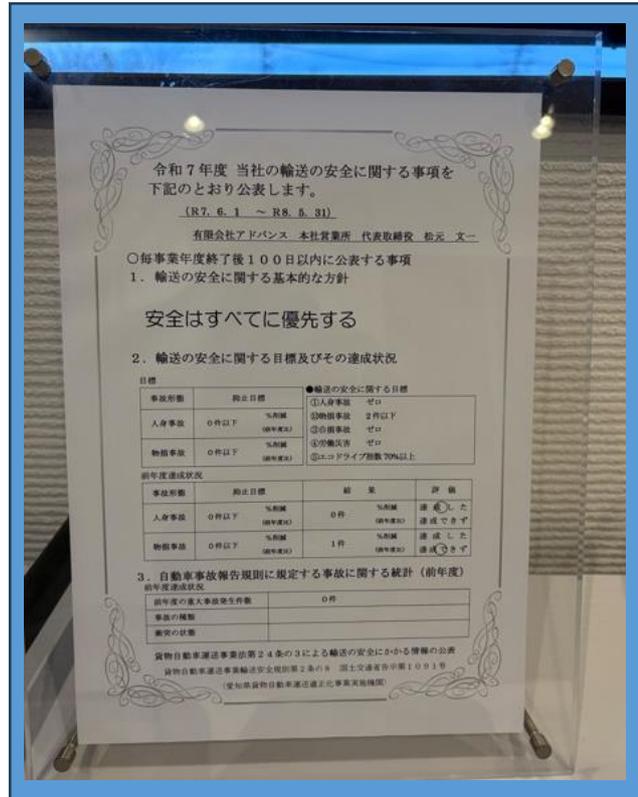
④ デジタコによる安全指導

同グループの車両にはデジタルタコグラフが装備されており、運行中の詳細な情報を記録している。運行管理者がチェックしドライバーの指導に役立てている。

<アルコールチェック>



<輸送の安全に関する公表>



- 社会貢献への取り組み
 私募債を活用した寄付

社会福祉法人竜陽会 (小牧市) に6万円を寄付。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同グループは、全国規模で輸送および備車サービスを展開する物流企業である。
- 輸送部門では日本通運からの受注比率が高く、食料品・自動車部品・家電など多様な荷物を全国各地へ配送している。
- 備車部門では多数の協力会社と連携し、運搬ニーズと空車状況を効率的にマッチングすることで、柔軟かつ効率的な輸送サービスを実現している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同グループの事業を、「道路貨物運送業（国際産業標準分類：4923）」、「その他の運輸支援活動（同：5229）」とする。
- 川上の事業を、「道路貨物運送業（同：4923）」とする。
- 川下の事業を、「道路貨物運送業（同：4923）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同グループの事業			川下の事業			
業種 (国際標準産業分類コード)			道路貨物運送業 (4923)		道路貨物運送業 (4923)		その他の運輸支援活動 (5229)		道路貨物運送業 (4923)		
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	人格と人の安全保障	紛争									
		現代の奴隷制度									
		児童労働									
		データのプライバシー									
		自然災害		●●		●●				●●	
	健康と安全	健康と安全		●●		●●		●		●●	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水									
		食糧									
		エネルギー									
		住居									
		健康と衛生									
		教育									
		移動手段	●			●				●	
		情報									
		コネクティビティ									
		文化と伝統									
		ファイナンス									
	生活	雇用	●			●		●		●	
		資金	●			●		●		●	
		社会的保護		●		●		●		●	
	平等と正義	ジェンダー平等									
		民族/人種の平等									
		年齢差別									
その他の社会的弱者											
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配									
		市民的自由									
	健全な経済	セクターの多様性									
		零細・中小企業の繁栄	●			●		●		●	
	インフラ	インフラ									
経済収束	経済収束										
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●●				●●	
	生物多様性と健全な生態系	水域									
		大気		●●		●●				●●	
		土壌		●●		●●				●●	
		生物種		●●		●●		●●		●●	
		生息地		●●		●●			●●	●●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●				●●	
		廃棄物		●		●		●		●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同グループ・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

川上、川下の事業は、同グループが与える影響が小さいため、省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs	
			PI	NI			
同グループ	社会	健康と安全	健康と安全		○	輸送の安全に関する教育・研修の実施により、大きな交通事故「0」を継続している。 協会けんぽの健康宣言を取得し、全社員を対象とした保健指導の実施や、同業他社と比較して多くの休暇日数を付与するなど、従業員が健康に働ける環境を整備している。 健康経営優良法人の認定取得も検討している。	3.6 8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセシビリティ、手頃さ、品質	移動手段		○	中・長距離輸送の担い手不足が進む業界において、さまざまな顧客ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるトラックや人員を適切に配置している。	11.2
		生活	雇用		○	大型・中型免許等の資格取得支援を行っている。	8.6
	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄		○	当社の強みである備車業務を通じて、単価の高い案件を同業の中小運送会社（パートナー企業）へ手配することができる。	11.2
		インフラ	インフラ		○	全国の協力会社とのネットワークにより、安定的かつ信頼性の高い物流体制を構築し、運送業界全体の輸送力維持に貢献している。	11.2
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	本社社屋に太陽光発電設備を設置し、CO ₂ 削減に取り組んでいる。 燃費性能の高いトラックへの買い替え、運転講習等を通じた平均燃費の向上に取り組んでいく。	7.2 13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	紙媒体の請求書のデジタル化に取り組んでいく方針である。	12.5

※同グループの「インフラ」のPIは、同グループ固有のインパクトとして追加する。

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同グループの事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同グループのインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同グループは、CO₂排出量削減に向けた取り組みを行っている。本社屋上には太陽光発電設備を設置し、発電した電力は基本的に自家消費し、余剰分を売電することで、再生可能エネルギーの活用と電力の有効利用を両立している。また、社員一人ひとりが実践できる環境対策として、発進時の「ふんわりアクセル」やアイドリングストップ、適切な速度維持などのエコドライブを心掛けている。
- 今後は、燃費性能の高いトラックへの買い替えや、運転講習等を通じた平均燃費の向上によるCO₂排出量削減、ITツールの導入による紙媒体の請求書のデジタル化に取り組んでいく方針である。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

輸送体制の安定と配車力強化によるグループ売上の拡大

- 同グループは、多様化する物流ニーズに対応するため、幅広い運送サービスを展開している。チャーター便では、ウイング車やユニック車を全車エアサス仕様とすることで、精密機器や重量物にも対応でき、緊急輸送や大口出荷など柔軟な直送が可能である。また、曜日・時間・ルートを固定した定期便により、工場間輸送や倉庫間配送、EC向け出荷など、企業の安定的な物流運営を支えている。さらに、専属車両とドライバーを長期間確保できる常用便（常雇便）を通じて、自社便の代替や社内配送の外部委託ニーズに応え、顧客企業のコスト最適化と運用効率向上に寄与している。
- 複数荷主の荷物をまとめて運ぶ混載便や単発依頼に対応するスポット便も提供し、急な配送需要や費用を抑えたい顧客にも対応できる体制を整えている。このように多様な運送形態を組み合わせることで、顧客企業の物流課題に合わせた最適なサービスを提供している点が同グループの強みである。
- 安全運転に対しては「安全最優先」の姿勢を掲げ、新任ドライバー研修や全社員向け安全会議により、安全意識の定着と向上を図っている。加えて、始業点検やアルコールチェックの徹底、デジタルタコメーターを活用した運行管理など、安全面での取り組みも強化している。
- 今後については、運送業界全体で人手不足が深刻化する一方、物流需要は増加しており、同グループへの期待も高まっている。これを受け、同グループは積極的な採用活動を進め、ドライバー確保と育成を強化することで、持続的な物流力の向上と事業基盤の拡大を図っていく方針である。
- このインパクトは「移動手段」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会、社会経済面のPIを拡大すると考えられる。

- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
11.2 : 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障がい者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

雇用の創出および働きやすい職場環境の構築

- 同グループは、従業員が安心して長く働ける環境づくりに注力しています。協会けんぽの健康宣言を取得し、定期健康診断の支援や土日祝を含む年間 118 日の休日制度を整備し、育児・介護との両立も支援し、ワーク・ライフ・バランスの向上を図っている。
- 人材育成面では、従業員参加型の講演会やセミナーを定期開催し、主体的な学びを促進している。また、資格取得費用も全額支援し、スキルアップを後押ししている。さらに、家族も招いた慰安旅行や、社長自ら現場に足を運ぶ風通しの良い職場づくりなど、温かみのある企業文化が根付いている。
- 今後は、従業員の採用を強化し、残業時間削減等にも取り組み、働きやすい職場環境を構築していく方針である。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.6 : 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

企業統治 (Governance)

安全な職場環境の構築

- 同グループでは、前述の通り従業員の安全を最優先し、新任ドライバー研修や全社員向け安全会議により、始業点検やアルコールチェックの徹底、デジタルタコメーターを活用した運行管理など、安全意識の定着と向上を図ることで、重大な交通事故「0」を継続している。
- また、従業員の健康管理に関しては、「協会けんぽ」の健康宣言取得し、心身ともに安心・安全で働く環境を提供している。今後は「健康経営優良法人」の認定取得にも取り組んでいく方針である。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同グループのインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同グループのインパクトに対する SDGs は、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「8、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同グループのインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同グループの特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同グループの特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
輸送体制の安定と配車力強化によるグループ売上の拡大	地域経済の持続的成長
雇用の創出および働きやすい職場環境の構築 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み済の太陽光発電だけでなく、エコドライブの励行や低燃費車両への入替等により燃料使用量を削減し、環境負荷軽減を推進する ・各種書類のデータ化・オンライン化を進めることで紙使用量を削減し、資源循環型社会の実現に貢献する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年度までに AD グループ内自社トラックの平均燃費を 4.7km/ℓ 以上に する (2024 年度実績 : 4.38km/ℓ) ・2031 年度までに AD グループ内の年間紙使用量を 2024 年度比 50%削減 する (2024 年度実績 : 約 6 万枚)

輸送体制の安定と配車力強化によるグループ売上の拡大

項目	内容
インパクトの種類	社会的、社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「移動手段」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・グループ内の連携強化と体制整備により相乗効果を創出するとともに、備車業務に係る人材育成を推進しグループ全体の業容拡大を図ることで、多様化する物流ニーズに対応する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年度までに、アドバンストランスポート株式会社およびアドバンスソリューション株式会社の合計売上高を 20 億円以上にする (2024 年度実績：12.7 億円) ・2031 年度までに、AD グループの備車業務売上高を 16 億円以上にする (2024 年度実績：備車業務 9 億円)

雇用の創出および安全で働きやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・福利厚生の充実や有給休暇の計画取得推進等長く安心して働ける環境づくりに努めるとともに、地域の雇用創出に貢献する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031 年度までに AD グループの従業員数を 45 名以上にする (2026 年 2 月現在：39 名) ・2031 年度までに AD グループの平均有給休暇取得日数を 12 日以上にする (2024 年度実績：6.7 日) ・2026 年度中にアドバンストランスポート株式会社にて健康経営優良法人認定を取得し、以降継続する

4. モニタリング

(1) ADグループにおけるインパクトの管理体制

- 同グループでは、ADH社の松元社長を中心に、本PIFにおけるインパクトの特定ならびにKPIの策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を松元社長とし、SDGsの推進、ならびに、本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同グループと大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。